第

5632

号

 $\frac{RE \stackrel{\longleftarrow}{ADAS}}{U-\vec{y}_{r} \times D\vec{p}_{\vec{j}}}$

1994年1月6日創刊,每日発行

リーダァスクラブFAXニュース

(2017年)平成29年 1月 19日 木曜日

発行所

三輪厚二税理士事務所/顧問料不要の三輪会計事務所 (編集・発行: 税理士 三輪厚二) 大阪市中央区備後町 2-4-6 TEL: 06-6209-7191 WEB: $\underline{\text{http://www.zeirishi-miwa.co.jp}}$

△ 届出書の見直し

②:平成29年の税制改正では、届出書の見直しがされたとか。どのようになるのですか?

A:次のようになります。

【解説】

平成29年の税制改正では、一部、届出書の 見直しがされました。

主なものには、次のようなものがあります。

- ①納税地の変更に関する届出書について、その変更後の納税地の所轄税務署長への提出が不要になります。
- ②納税地の異動に関する届出書について、そ の異動後の納税地の所轄税務署長への提出 が不要になります。
- ③法人の設立届出書等に登記事項証明書の添付が不要になります。
- ④個人事業の開業・廃業等届出書について、 その個人の納税地の所轄税務署長(その個 人が、事業に係る事務所等を移転した場合 で、その移転前の事務所等の所在地を納税 地としていたときは、その移転前の納税地 の所轄税務署長)以外の税務署長への提出 が不要になります。
- ⑤給与支払事務所等の移転届出書について、 その移転後の給与支払事務所等の所在地の 所轄税務署長への提出が不要になります。







